

防災セミナー「近年の火山活動から考える一般市民のための火山災害」

2015年度
地域防災力向上
取り組み

in
熊本

○日時：2015年12月20日（日）13：30～16：15

○会場：くまもと森都心プラザ 6階 A・B会議室

○対象：一般市民、行政・消防関係者等

○来場者数：60名

○主催等：主催 日本損害保険協会、後援 内閣府政策統括官（防災担当）、阿蘇火山博物館

○開催趣旨：「日本の火山活動が活発になっているけど阿蘇山は大丈夫？」「噴火が発生したらどんな被害が起きるの？」

「噴火に備える事前対策は何をすべきかわからない」等々、一般市民が知りたい火山災害対策について、近年の火山活動の動向とともに伝える。

基調講演

近年の火山活動の動向、火山災害とは

○講師：清水 洋氏（九州大学大学院理学研究院 教授／火山噴火予知連絡会 副会長）

○概要：

・火山のタイプと噴火様式

⇒噴火は高温のガスが地下水と接触して発生する水蒸気噴火、マグマが地下水と接触して

発生するマグマ水蒸気噴火、マグマそのものが地表まで出て噴出するマグマ噴火に分類される。

⇒マグマが関与しない水蒸気噴火でも大規模な爆発を起こした例があること、マグマ噴火は粉碎されたマグマが噴出し爆発性も激しいことから、どの種類の噴火も危険である。

・主な火山災害の種類（溶岩流、火砕流、岩なだれ（山体崩壊）、泥流（土石流）、噴石等）

⇒火山災害は多種多様なうえ、複数年単位で長期化することが多く、噴火が終わる前から対策とともに復旧・復興を同時に進めていかなければならない難しさがある。

・火山噴火予知

⇒火山学はこの20数年の間に大きく進歩しており、現在火山で何が起きているかを把握出来るようになってきているものの、正確に噴火の時期・場所・規模・様式・発生から終息までの期間を予知する実用的なレベルには至っていない。

⇒噴火予知のために、基礎的な研究とともにリアルタイムの観測を継続し、それらに基づいた迅速な情報提供を出していくことが今後の課題である。

火山噴火予知の5要素



火山噴火予知実現（5要素の達成）への道のりはまだ長い！

多項目観測（特に火口近傍でのリアルタイム観測）が必要。
観測結果を正しく解釈するは基礎研究が必要。

火山災害軽減のために

- ・火山研究の推進と噴火予知の実現
⇒長期的な観測・研究の維持・継続
- ・迅速・正確・わかりやすい情報伝達と適切な防災対応
⇒噴火警戒レベルの導入
⇒噴火時の避難に係る火山防災体制の指針
- ・火山および火山災害についての正しい理解
⇒火山災害の伝承
⇒火山についての科学的な知識の普及
- ・住民、行政（防災機関）、研究者、報道の4者の顔が見える関係の構築
日頃からのアウトリーチ活動

シンポジウム

今後、必要となる火山災害対策とは

○コーディネーター：木村 拓郎氏（減災・復興支援機構 理事長）

○パネリスト：

池辺伸一郎氏（阿蘇火山博物館 館長）

岩田 孝仁氏（静岡大学教授／前静岡県危機管理監／内閣府火山防災エキスパート）

清水 洋氏（同上）

宮下 加奈氏（ネットワーク三宅島代表／火山地域の市民団体相互支援ネットワーク 事務局長）

○概要：

・噴火警戒レベルについて

⇒噴火警戒レベルの意味を理解し適切に運用することは防災・減災に役立つ。

⇒噴火警戒レベルの内容について、火山の専門家や行政職員は理解度や認知度が高いものの、一般市民は中身や正確な内容を承知している方は少ないと思われるため、啓発が重要となる。

・火山災害による多種多様な被害について

⇒噴火は発生頻度が高くないことから過去の災害の記録や記憶を伝承することが重要だが、火山災害は多種多様であり、1つの火山でも過去の噴火と比較すると災害の内容が異なるケースがあることに留意が必要である。

⇒噴火が観光地で発生した場合は風評被害も発生

する。

・緊急避難対策について

⇒噴火警戒レベル1の場合でも突然の噴火はあり得るため、その前提で対策を検討しておく必要がある。

⇒登山者は山に入る際に山の情報を事前に認識しておく「自助」を前提にしながら、シェルターや山小屋の整備等の対策を取る必要がある。

・広域避難対策について

⇒終息が見えない火山災害において、自治体を越えた避難は住民にとって精神的負担が大きい。受け入れる側の自治体にとっても、相当の理解・協力が求められる。避難先の自治体と普段から

コミュニケーションを取れば良い。

⇒広域避難対策が進んでいる自治体は少ないと思われるが、課題の洗い出しを含めた研究が必要である。

・災害の長期化について

⇒災害の長期化により、収入の途絶が継続することが最も大きな問題である。

⇒災害の長期化に伴い、観光業、農業への風評被害の長期化も懸念される。具体的には、観光業については観光客の減少、農業については火山灰が降った農作物は洗えば問題なく食べられるにもかかわらず売れなくなるといったことが発生し、経済的な被害に繋がっていく。